

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○飲酒運転根絶に向けた社会づくり
主な取組	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業			
対応する主な課題	④交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
道路における交通の安全と円滑を確保するため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚、自治体・事業所・飲食店等との連携のほか、参加・体験型の交通安全教育並びに広報啓発活動等の各種飲酒運転根絶対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部交通部交通企画課 【098-862-0110】					
		飲酒運転取締の強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	飲酒運転根絶対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	・R2年度: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため講話等の活動が減少した。 ・R3年度: 飲酒運転取締りを継続強化するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、広報啓発活動を推進する。	
県単等	その他	9,383	16,095	11,629	8,222	6,763	2,617	県単等		

活動指標名	交通安全教室の開催(飲酒根絶関係)				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	959回	1,444回	1,259回	1,212回	288回	-	100.0%			
活動指標名	飲酒運転根絶アドバイザーによる講話				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	93回	72回	67回	45回	0回	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・飲酒運転の取締強化はもとより、県民に対し、飲酒運転の危険性や飲酒運転がもたらす代償の重さを自覚させ、自らの問題として考えさせる飲酒運転根絶教育を今後も継続して推進するとともに、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を強化するなど、飲酒運転を「しない させない 許さない」社会環境作りを推進して交通事故防止を図る。	・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各種活動自粛などもあり、例年実施してきた接触型の取組が実施できなかったが、相違工夫を凝らし非接触型の広報啓発活動を推進した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
飲酒運転根絶に向けた参加・体験型の交通安全教育、広報啓発活動の実施方法等について検討する必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の影響は、交通安全教育を受け入れる側の関係機関・団体等でも顕著であり、講話等の要請も激減した。 ・外食等の自粛要請などもあり、飲酒機会の減少が認められた。 ・飲酒運転の検挙件数は、令和2年中1,429件(対前年度比-718・-33.4%)と減少したが、依然として全国上位にあり、県民の法令遵守・規範の向上が問題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・非接触型の交通安全教育を推進するにあたって、公式ツイッター、YouTube等で飲酒運転根絶CM、交通安全啓発動画を配信するなど、SNSを活用して効果的な情報発信を始めたところ、他のSNSも含め情報発信機会の拡充を図る。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても適切に交通安全教室が実施できるよう、関係機関・団体と連携して、交通安全教室・講話等の実施を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・飲酒運転の危険性や飲酒運転がもたらす代償の重さを浸透させ、県民一人一人が自らの問題として考えさせる飲酒運転根絶教育を今後も継続して推進するとともに、SNS等の新たな広報媒体を効果的に活用するなど、飲酒運転を「しない させない 許さない」社会環境作りを推進して交通事故防止を図る。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、必要な感染対策を講じて交通安全教室・各種講話等の実施を図る。